

◎ 第97回定例研究会

10月17日(金)

於：静岡県評会議室

「日本と韓国における 企業主義的雇用政策の分岐」

(ミネルヴァ書房)

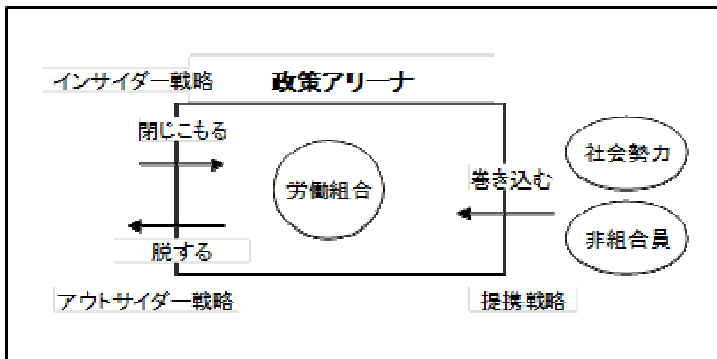
報告者：安 周永 氏 (常葉大学法学部 講師)

●本書の問い

・日韓における政治・経済的諸条件からすれば、日本よりも韓国の方で労働市場の自由化が進むと想定されるにもかかわらず、実際には韓国よりも日本の方で労働市場の自由化が進んだのはなぜであるうか。

・分析枠組み：権力資源動員論：労働勢力の強さによって、福祉国家の発展の相違を説明する理論。

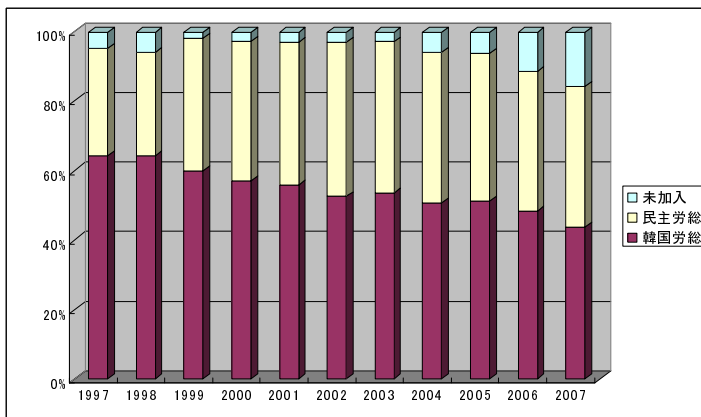
【雇用政策をめぐる権力資源動員の構造】



●労働組合の戦略

- ・韓国 (民主労総)：対決路線
⇔日本 (連合)：協調主義路線

【韓国における労働組合組織の規模の推移】



- ・韓国 (民主労総)：アウトサイダー戦略
⇔日本 (連合)：インサイダー戦略
- ※労働組合の組織転換
- ・韓国 (民主労総)：産別労組への転換
⇔日本 (連合)：現状維持
- ※市民団体との提携
- ・韓国 (民主労総)：福祉運動団体との提携
⇔日本 (連合)：他の社会勢力との連帯への反発

●労働者派遣法の改正

日本の1999年の改正(1985年制定)と韓国の1998年の制定・間接雇用の規制緩和という点で比較可能である。連合が条件闘争にとどまったのに対し、民主労総はゼネストを背景に阻止を掲げ闘った。

【日本と韓国における労働組合の戦略】

連合	中央職業安定審議会	目標	ポジティブリスト方式の維持
		戦略	一度は製造業の除外を求めて審議拒否、友好政党に審議状況を報告、大衆運動(実態調査、審議の形骸化を批判)
民主労総	国会審議	目標	ネガティブリスト方式からいくつかの業務(製造業)を除く、登録型派遣の禁止
		戦略	友好政党を通して国会での修正、派遣労働者に関する実態調査
民主労総	国会審議	目標	労働者派遣法制定の阻止
		戦略	審議会の欠席や脱退宣言、政府にゼネストをほのめかす
民主労総	国会審議	目標	労働者派遣法制定の阻止
		戦略	ゼネスト宣言、大規模集会

*連絡先：〒422-8062 静岡市駿河区稲川 2-2-1 コハラサウスサイドビル 7F(静岡県評内)
静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
メール roudouadv@wave.wbs.ne.jp ホームページ <http://www.geocities.jp/shizuokarouken/>